



# シベツ

第310号

(平成27年1月号)

発行 士別商工会議所  
〒095-0022 士別市西2条5丁目  
TEL(0165) 23-2144  
FAX(0165) 23-5417  
http://www.shibetsu.ne.jp/shibetsuCCI/  
E-mail shibecci@seagreen.ocn.ne.jp  
印刷所 斎木印刷株式会社



千葉会頭挨拶

## 士別市新年交礼会

末年に期待  
幕開け祝う



新春吟詠



主催者、来賓による鏡開き



牧野市長挨拶

ラブ士別・バイ士別運動

～お買い物は地元で～

①人口規模別 景気見通し

(%)

	9市	33市町
	10万人以上	10万人未満
好転	33.3	12.1
変わらず	66.7	75.8
悪化	0	12.1

②地域が抱える最も重要な課題

(%)

人口減・少子高齢化	36.9
人材の確保	19.0
原材料の高騰	15.5
市場の縮小	14.3
電気料金の高騰	9.5
その他	2.4
競争の激化	2.4
資金繰り	0.0

③地域活性化に向け、国や道に求めたい政策

(%)

中心市街地など都市基盤整備	17.6
新産業創出、起業家支援など産業振興	15.2
観光エリア整備など都市基盤整備	13.6
地場産品づくりなど製造業の振興	13.6
道路など陸海空交通の利便性の向上	13.6
担い手育成など農林水産業の振興	8.0
電気料金の値下げ	8.0
その他	4.0
地域活性化のための規制緩和	4.0
再生可能エネルギーの振興	2.4

北海道商工会議所連合会は、全道四十二商工会議所会頭を対象に新春アンケートを実施しました。内容は、①二十七年と二十六年比較し、地域における景気の見通しはどうなるのか。②地域が抱えている最も重要な課題について選択。③地域活性化に向け、国や道に求めたい政策について選択するアンケートです。千葉会頭は、①変わらず②原材料の高騰・競争の激化③新産業の創出、起業家支援なります。道内は、中小企業が多く、経済政策のアベノミクス効果の実感が薄く、円安が進んだことなどの影響を訴える地域もありました。集計結果は、次のとおりです。

## 人口減と少子高齢化が課題 全道商工会議所会頭アンケート

### 会券 発売中！

#### 士別商工会議所「会員の集い」

とき 平成27年2月20日(金) 午後6時30分  
ところ 士別グランドホテル  
会費 2,500円

会員の親睦と永年勤続優良従業員表彰のお祝いです。抽選会なども準備しております。多数の皆様のご出席をお願い致します。

「金融相談会」2月10日(火)午前10時～お気軽にご相談ください。(予約必要)

# 士別市から回答

## 行政施策に関する要望

昨年十一月に、各部会からの会員の「生の声」として要望（当会報紙の先月号に掲載）致しました回答（新規要望のみ）は、次のとおりです。

**特別要望**  
プレミアム付「地域振興券」発行事業に伴う行政支援について

景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から生産活動あるいは消費において弱めの動きがみられており、地方においては、実感がわく景気回復とはなっておらず、特に中小企業では厳しい状況下に置かれていると認識しています。

このため国では、景気対策として地域の商店街で使える「地域商品券」の発行や、低所得者向けの石油購入に対する補助などにより、消費刺激や地域経済の活性化を柱とした、十四年度補正予算案を閣議決定したところです。本市小売業等の中企業においても、消費税率引き上げ、原油・原材料価格の高騰による消費低迷や、地域からの消費流出など、極めて厳しい状況にあり、地元購買力の充実強化により、賑わいと活力あるまちの構築を目指す取り組みとして、

プレミアム地域振興券は、即効性のある事業として一定の経済効果が見込まれることから、今後の国の経済対策との連動も含め、支援につきまして検討してまいります。

**部会要望**  
【中小企業対策の促進について】

士別市中小企業振興条例には、中小企業に対する融資制度の中で、特別融資金及び運転資金・店舗改修等資金により支援しています。要望のあつた、消費税率の引き上げの影響、電気料金の再値上げ、原油・原材料価格の高騰などを要因とする支援については、緊急的に必要な場合のための融資として「緊急経営安定資金」（上限三百万円、五年以内）がありますので、活用していただきたいと考えています。また、

トアップに対応する資金の支援制度を拡充していくとともに、併せて活用していただきたいと考えています。（経済部商工労働観光課）＊現行展開

士別市においては、中小企業振興条例第九条に基づき、人材育成研修事業により百分の三十以内の助成を行っています。

一時立て替え資金としての融資については、中小企業融資制度の枠内で実施可能かどうか検討してまいります。（経済部商工労働観光課）＊再協議

（総務部財政課・経済部商工労働観光課・建設水道部土木管理課）＊再協議

**【観光振興対策の推進について】**

【経営環境変化に対する支援について】

イベント広場としての整備について、その実施にあたっては、多くの備品の用意やテントの設営・撤去などに携わるスタッフの労力は、多大なものがあります。仮に、イベント広場を整備した場合、会場設営の効率化や設営経費の節減、さらには高齢化するスタッフの作業軽減にも繋がるといった効果も期待できる反面、

今後とも、部会活動を通じて要望活動を行ってまいります。

思い出作りのお手伝い

## 六美旅館

士別市西2条7丁目  
TEL 0165-23-3427  
FAX 0165-22-3440

今日も無事故で明るい家庭！

損害保険・生命保険  
総合保険商事株式会社

本社	士別市大通り東9丁目	北彩都店
住所	(0165) 23-0601番	旭川市条通11丁目左5号ELFビル3階
電話	(0165) 23-2465番	(0166) 23-2469番
FAX	(0165) 22-2936番	(0166) 23-2469番

### 備えは万全ですか？ 総合火災共済に加入して安心な毎日を！

火災、落雷、破裂・爆発、風災・雪災・ひょう災  
物体の落下・飛来・衝突、水ぬれ、騒じよう、盗難、水災

みなさまのニーズに合わせて大切な財産をしっかりとお守りいたします。

#### お申込み・お問い合わせ

**士別商工会議所**  
Tel. 0165-23-2144

**北海道火災共済協同組合**  
〒060-0001 札幌市中央区北1条西7丁目 プレスト1・7  
Tel. 011-231-1322 (受付時間 平日 9:00~17:00)  
<http://www.lilac.co.jp/kasaiyosai/>

### ④ NTT東日本 オフィスの悩みはNTT東日本情報機器特約店におまかせください！

◎株式会社テレ・マーカー ◎株式会社コーデック  
◎日本メディアシステム株式会社 ◎株式会社エフティコミュニケーションズ

が士別エリアのお客様にお伺いいたします。

※上記以外にもNTT東日本情報機器特約店がございます。詳しくはNTT東日本代理店サイト「ひかりweb」<http://hikariweb.ntt-east.co.jp/>をご覧ください。  
電話機・複合機・ネットワークセキュリティシステムなど、オフィスに最適なサービスをご提案させていただきます。

NTT東日本-北海道 北海道北支店 〒070-8520 旭川市十条通10丁目 TEL.0800-800-5745 (9時~17時※土日・祝日を除きます)

K14-3355 [1501-1501]

「無料法律相談」2月18日(水) どんな相談にも応じます。(予約必要)

# 中小企業景況調査

『業況の前年同期比DIはマイナス幅がわずかに縮小しているものの売上減少、受注低迷、仕入単価の上昇が続き、依然厳しい状況』

当所が実施致しました、中小企業景況調査の結果です。

今期(26年1月～12月期)業況DIは全業種で▲11.8ポイントと前回調査(25年1月～12月期)▲15.4ポイントよりわずかに好転したもののサービス・飲食業で全体の34.6%の事業所が悪化したと回答しています。

全業種における業況の先行き見通しDIは▲23.7ポイントと前回調査(▲26.8)よりマイナス幅の縮小が見られます、製造業・サービス・飲食業で4割を超える事業所が、悪化していくとの見方をしています。

今期の全業種売上DIは▲13.5ポイントで前回調査(▲12.3)よりマイナス幅が拡大、業種別ではサービス・飲食業が消費税増税の影響からの消費低迷により全体の約4割弱の事業所が減少したと回答し、厳しい状況が続いている。

先行き見通しの売上DIは全業種平均で▲27.1ポイントと前回調査(▲27.8)よりマイナス幅がわずかに縮小していますが、業種別では製造業57.1%、前回調査(35.0%)と比べマイナス幅が大きく拡大しています。

今期の全業種受注DIは▲15.2ポイントで前回調査(▲8.2)よりマイナス幅が拡大となっています。業種別では特に建設業が今期28.6%、前回調査(26.6%)とマイナス幅が拡大となっており、公共工事の減少や消費税増税後の工事契約の減少も要因と考えられ、依然、厳しい状況と推測されます。

受注の先行き見通しDIは▲23.7ポイントで前回調査(▲21.7)に比べ、マイナス幅は拡大し、製造業、サービス・飲食業の4割を超える事業所が減少するとの見方となっています。

今期の全業種採算DIは▲11.8ポイントで前回調査(▲16.5)に比べ、マイナス幅が縮小。業種別では建設業を除くすべての業種で縮小していますが、製造業・サービス・飲食業の約3割弱が原材料、電気料金等の値上げからなる経費コスト増加が影響し採算の確保が難しく、悪化したと回答しています。

見通しの全業種DIは▲23.7ポイントで前回調査(▲32.0)に比べ、マイナス幅の縮小となっておりますが、製造業で全体の42.9%、サービス・飲食業で全体の30.8%の事業所が悪化するとの見方をしており、先行き不透明を懸念しています。

今期の全業種仕入単価DIは39.0ポイントで前回調査(37.1)に比べ、ポイントが拡大となり、前回調査時より仕入単価が上昇したと回答し、業種別では建設業57.1%、サービス・飲食業50.0%で上昇の割合が高くなっています。

先行き見通しでも製造業・建設業・サービス・飲食業の約4割超が上昇するとの見方をしており、仕入コストの増加を懸念する声が上がっています。

今期の全業種販売価格DIは13.5ポイント前回調査(5.1)に比べ、ポイントが拡大しており、仕入コスト及び消費税増税の値上がり分の転嫁による上昇が考えられます。

今期の全業種在庫DIは▲8.5ポイント前回調査(▲5.1)に比べ、マイナス幅

が拡大しており、消費低迷及び仕入コスト上昇から前回調査時より更に在庫を持たない状況となっております。

今期の全業種資金繰りDIは▲3.4ポイント前回調査(▲4.1)に比べ、わずかにマイナスポイントの縮小となっておりますが、見通しでは製造業全体の42.9%の事業所が悪化していくとの見方をしており、売上、受注の減少、採算の悪化から資金繰りの悪化を懸念する結果となっております。

今期の全業種従業員DIは▲1.7ポイント前回調査(5.2)に比べ、マイナスポイントが拡大しており、業種別で見ると製造業・建設業・サービス・飲食業がこの先も人手不足が続く見方となっており、作業能率の低下が懸念される結果となっております。

今後の設備投資については、「予定あり」10.2%、「予定なし」74.5%、「未定」15.3%と長引く景気の低迷から慎重な対応になっていると思われます。経営上の問題点では、依然として「売上(受注)の停滞・減少」が最も多く、次いで「仕入(原材料)単価の高騰」「利益率の低下」が上位を占めており、恒常的な課題となっています。一方、今後の経営方針においては、景気の低迷から「経費の節減」が最も多く「人材確保と育成」、「営業力の強化」が上位を占めています。又、情報収集・分析力の強化、仕入ルートの多様化といった点も今後の大変な経営課題となっています。

## 1. 今期の概要

### (1) 業況

【前年同期比】(平成25年1月から12月期の水準と比較した今期の業況)

上段：実数 下段：横%		合計	業況・前年同期比			
			好転	不变	悪化	不明
全体		59 100.0	5 8.5	42 71.2	12 20.3	— —
業種	製造業	7 100.0	—	6 85.7	1 14.3	— —
	建設業	7 100.0	—	7 100.0	— —	— —
	卸・小売業	19 100.0	3 15.8	14 73.7	2 10.5	— —
	サービス・飲食業	26 100.0	2 7.7	15 57.7	9 34.6	— —

全業種平均でDI・I値▲11.8

【業種別DI・I値】 製造▲14.3 建設±0 卸・小売 5.3 サービス・飲食▲26.9

### 【見通し】(今後1年間の見通し)

上段：実数 下段：横%		合計	業況・先行き見通し			
			好転	不变	悪化	不明
全体		59 100.0	5 8.5	32 54.2	19 32.2	3 5.1
業種	製造業	7 100.0	—	4 57.1	3 42.9	— —
	建設業	7 100.0	—	6 85.7	1 14.3	— —
	卸・小売業	19 100.0	3 15.8	12 63.1	4 21.1	— —
	サービス・飲食業	26 100.0	2 7.7	10 38.5	11 42.3	3 11.5

全業種平均でDI・I値▲23.7

【業種別DI・I値】 製造▲42.9 建設 14.3 卸・小売▲5.3 サービス・飲食▲34.6